発大議大287号
令和2年7月21日

大山町長　竹口　大紀　様

大山町議会議長　杉谷　洋一

# 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

本年2月以降、急速に深刻化したコロナ禍は、健康不安はもとより、経済活動を始めあらゆる社会生活に影響を及ぼしている。
本町においても観光関連事業者や飲食店を中心に、売上減の影響を受けた事業者が多く、また、ほとんど全ての事業者がコロナ対策に何らかの負担を強いられている。
そうしたなか、新型コロナウイルス対策支援において、宿泊事業継続支援交付金、事業継続支援交付金、感染症対策雇用体制整備補助金など、多くの支援策に取り組んでいるが、コロナ禍の出口が依然見通せない状況は続いており、本町としてなお一層のきめ細かな対策が必要であると考える。
そこで、町内の事業者等の要望も踏まえ、以下に、大山町議会として支援策の拡充を提言する。

記

1．新しい生活様式に対応した、（換気を考慮したリフォームや、エアコン、空気清浄機などの家電製品に加え、手指洗浄や衛生環境向上のための上下水道整備などを対象とした）リフォーム助成制度の導入を検討されたい。

2．新型コロナウイルスの影響で経営改善の必要に迫られている事業者が増えている。そこで、大山町商工会に対し、経営改善のためのコンサルタント利用や人件費補助など、商工会が自由に活用できる補助制度を検討されたい。

3．新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食店やタクシー事業者に影響が出ており、外出をためらっている方も増えている。
　そこで、タクシーを利用し飲食店を活用される場合の、タクシー助成制度を検討されたい。

4．新しい生活様式に対応したビジネスモデルで起業される方々に対し、起業支援制度を検討されたい。

5．新型コロナウイルス感染症予防のため外出の自粛制限があったことにより、高齢者のとじこもりから運動機能の低下が懸念される。長期化も予測されるなか、体力の低下防止対策に努められたい。

6．障がい者作業所において、新型コロナウイルス感染症の影響により営業自粛からの運営状況の把握をし、必要であればサポートに努められたい。

7．子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯について、大きな困難が生じていないか、現状を把握し町独自の支援もすすめられたい。

8．特別定額給付金の申請率は、97.5%(6月24日付町長定例記者会見)である。簡素なしくみで迅速かつ的確に家計へ支援するという目的どおり給付率100%まで鋭意申請の努力を要請したい。

9．新型コロナウイルス感染症予防のため延期となっていた各種検診が再開されたが、検診会場が密になっている。今後、会場内の感染対策が必要と思われる。検討されたい。

１０．６月定例会中に視察訪問した西小校区放課後児童クラブ（老人福祉センター）は、利用者が多く密が避けられない状況であると見受けられる。

新型コロナ長期化も踏まえ、利用児童数の増も予想されるので、今後の対策を講じられたい。

１１．このたびの新型コロナウイルス感染症により、マスクや消毒剤などの生活物資の総合的な確保体制が重要であることが再認識された。

備蓄倉庫の換気や消費期限などにも配慮をし、備蓄計画を立て災害時の適切な対策を講じることができるよう体制の強化を進めていくべきと考える。

１２．大山寺周辺の宿泊施設は、昨年末からの暖冬に加えコロナ禍で、その被害は特に深刻であり、宿泊施設の多くが新たな投資に踏み切ることができない経営環境にある。

意欲がある事業者が、国や県の各補助事業を活用しやすいよう、町として嵩上げ補助を行うなど最大限の支援を求める。

１３．コロナ禍でリモートワークの取り組みが推奨されるなか、国はワーク（仕事）とバケーション（休暇）を兼ね合わせたワーケーションの推進を始めている。

交流人口増加のほか、移住定住にもつながると考えられるので、積極的に取り組みを進められたい。

１４．農林水産業においてはコロナ禍の影響が今後どのように表出するかまだまだ不明である。農協や生産者団体等と緊密に連携を持ちながら、早めの対応に備えられたい。